



二火会勉強会資料
最近のインドについて

平成25年2月12日

(財)インド経済研究所

菅谷 弘

インドの地勢図

主要河川



山脈



数字で読むインド その1

面積	329万平方キロメートル	参考 EU 432万Km2 日本 38万Km2
国体	連邦共和国 28州7連邦直轄地	
人口	1210百万人(2011年国勢調査) 世界第2位	参考世界第一 中国
憲法	最も長い成文憲法。22の編と395の条項、12の別表、110の修正条項。 ¹	
言語	23言語 公用語ヒンドゥー語 準公用語 英語	
識字率	74% (2011年国勢調査)	
宗教	ヒンドゥー教83%、イスラム教11%、キリスト教2.5%、シーク教2%、仏教1.5%、他ジャイナ教など	
GDP(2011-12年度)	520,251億ルピー(US\$換算約US\$11326億) 年度平均為替レートUS\$1=Rs45.92	
一人当たりGDP (2011-12年度)	42851ルピー (US換算約 US\$933.17)	世銀World Atlas GNI (2011年度版) US\$1410 参考:中国 \$4940
GDP成長率(2011-12年度)	6.5% 2012-13年度見込み 6% 財務相最終見通し 5.5%	インド準備銀行RBI 見通し 5.8%—1月29日 5.5%に下方修正
インフレ 卸売物価指数 (WPI)	2012年10月 7.45%— 12月 7.18%	
政策金利 レポ・レート	2012年11月現在 8.00%—1月29日 7.75%	
インド中央政府の財政 (2011-12年度)	対GDP 比55.89%の赤字	2012-13年度計画 5.3%

数字で読むインド その2

鉱工業生産指数 (IIP)	-0.4% 2012年9月-11月+0.1%	
外貨準備(2012年11月2日現在)	294,341百万ドル	
貿易収支(2011-12年度)	-189759百万米ドル	
IT関連収支	60956百万米ドル	
経常収支	-78155百万米ドル	
資本収支	67756百万米ドル	
総合収支	-12832百万米ドル	
外国直接投資	46847百万ドル	
2011-12年度 インドの自動車市場(乗用車)	2618千台	
同上(商用車)	507千台	
同上(2輪車)	13436千台	
世銀Doing Business ランキング	132位(185か国中)	参考 中国 91位

■ 大きい州間経済格差

主要州の1人あたりGDPと識字率（GDP単位 ルピー）

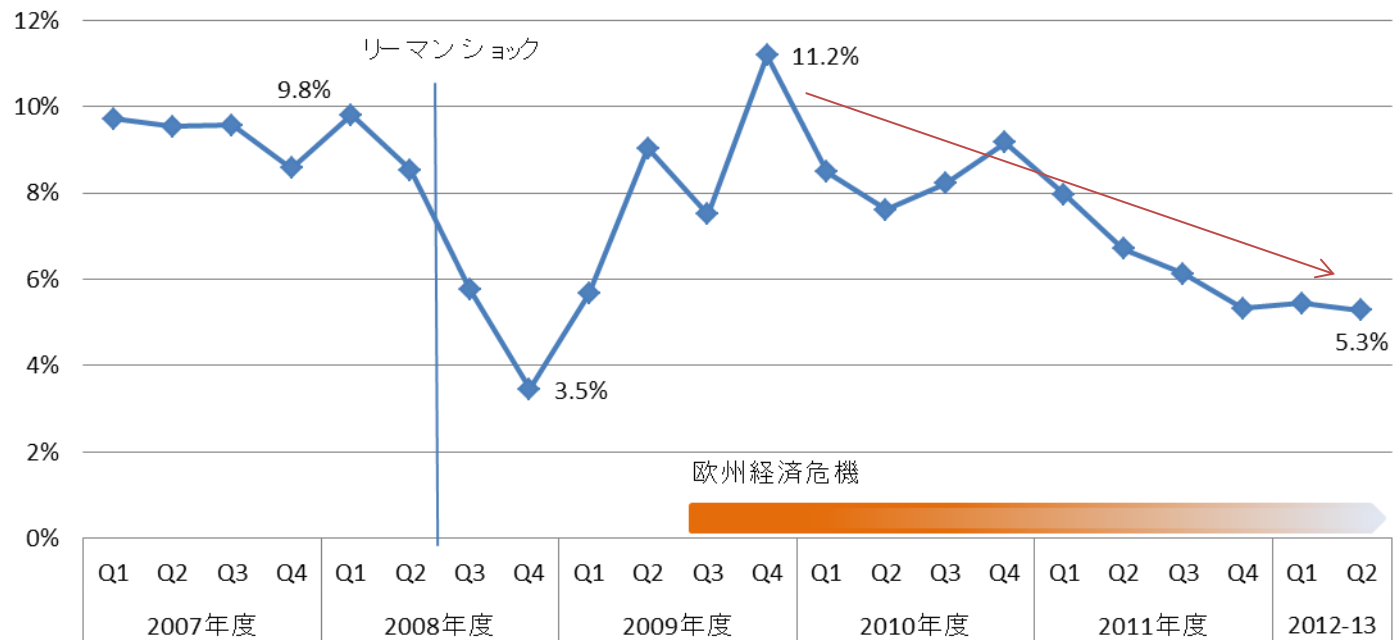
州	一人当たりの GDP	識字率（%）
ゴア州	154,152	87.4
デリー連邦直轄領	122,906	86.34
ハルヤナ州	87,041	76.64
マハラシュトラ州	81,579	82.91
グジャラート州	74,142	79.31
パンジャブ州	69,968	76.68
タミルナドゥ州	69,425	80.33
カルナタカ州	57,342	75.6
アーンドラ・プラディッシュ州	56,817	67.66
東ベンガル	45,346	68.6
チャンディガル連邦直轄領	44,826	71.04
オリッサ州	40,178	73.45
ラジャスターン州	38,522	67.06
ジャールカンド州	34,459	67.63
ウッタルプラディッシュ州	26,547	69.72
ナガランド州	24,470	80.11
ビハール州	17,590	63.82

■ GDP成長率は鈍化 第二四半期5.3%

【図表1】GDP成長率

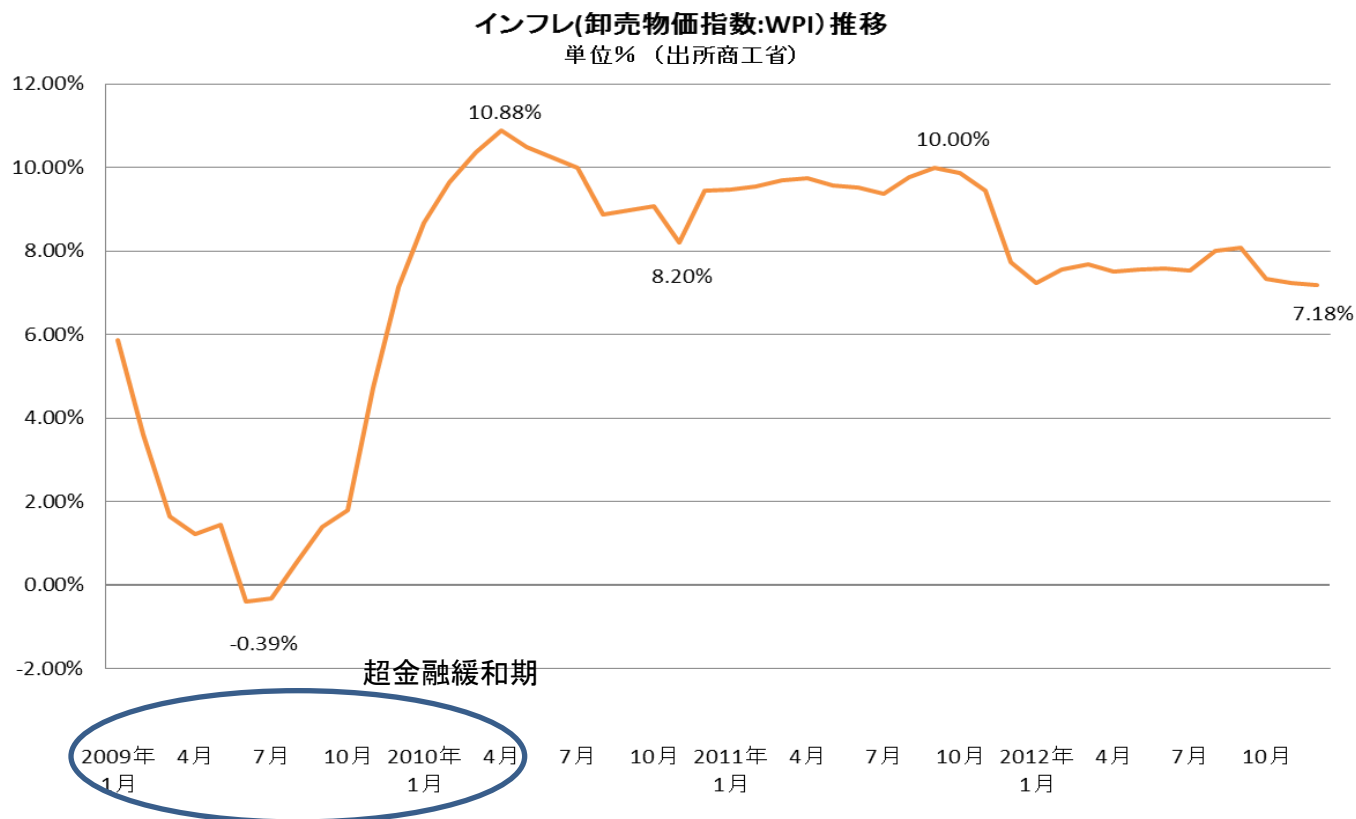
GDP成長率推移 2007年度—2012年度第2Q

GDP要素費用ベース・2004年度価格



■インフレ率(卸売物価指数:WPI)は高止まり 12月末 7.18%

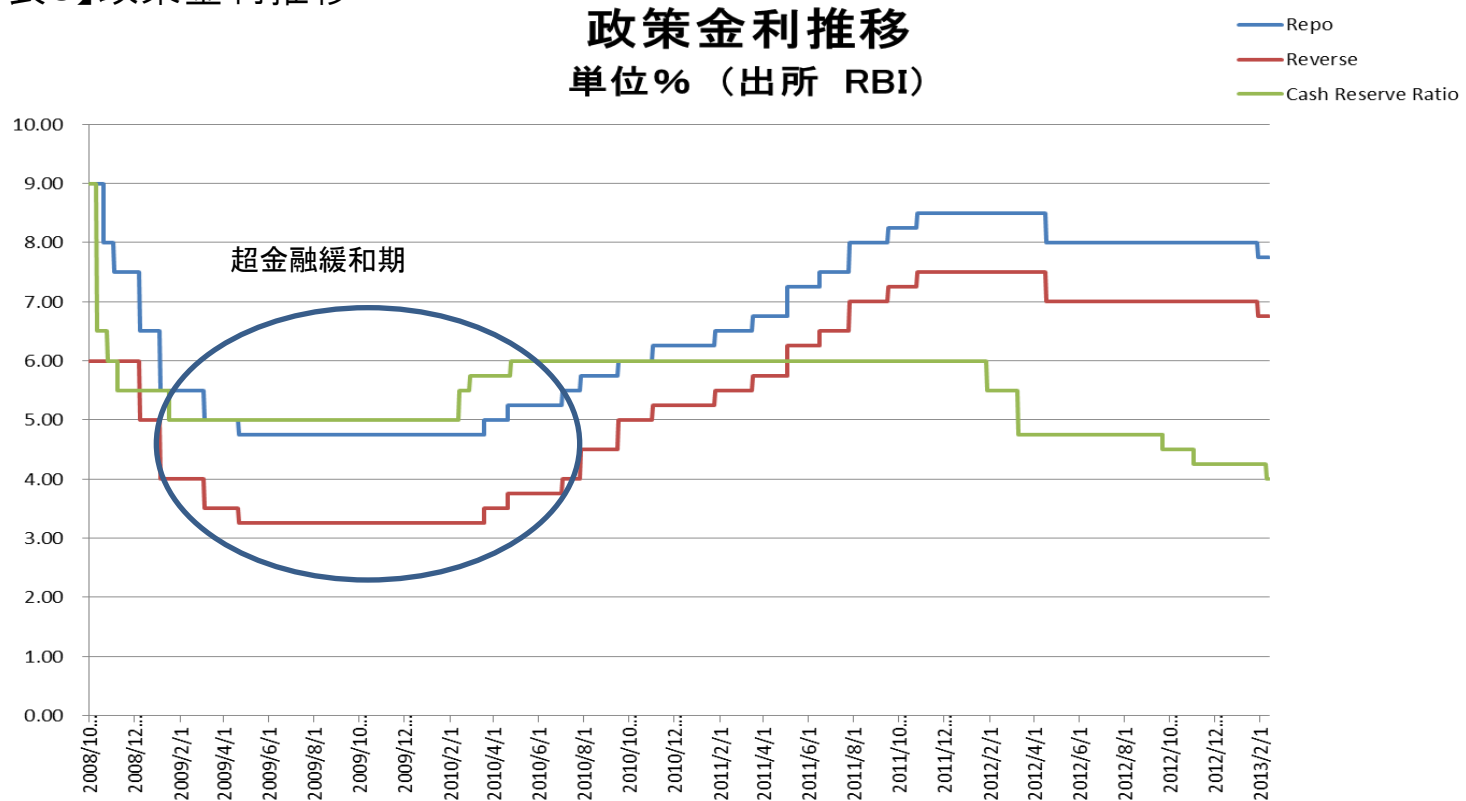
【図表2】インフレ推移



【出所】RBI

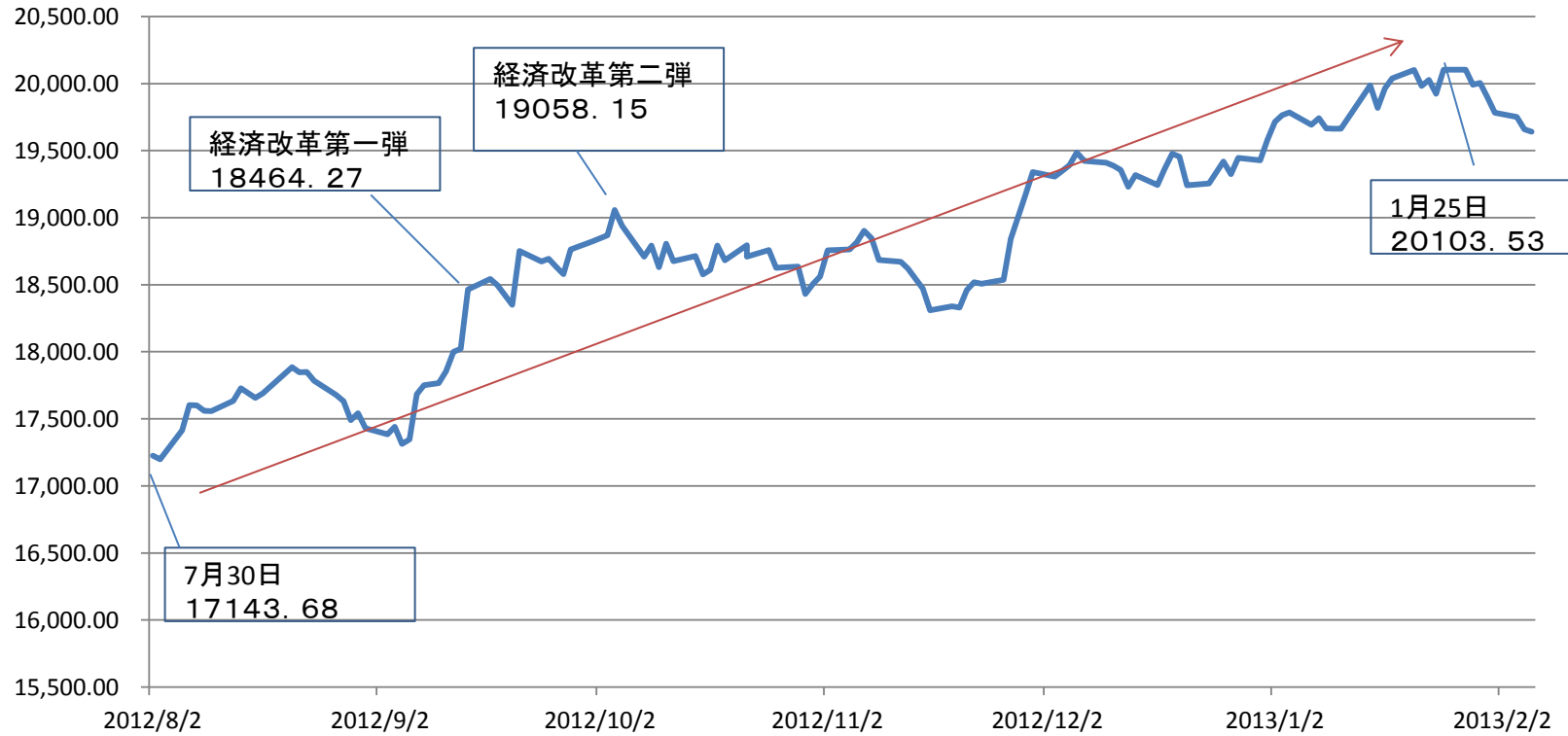
■ 政策金利も引き続き高い水準を維持 現在7.75%

【図表3】政策金利推移



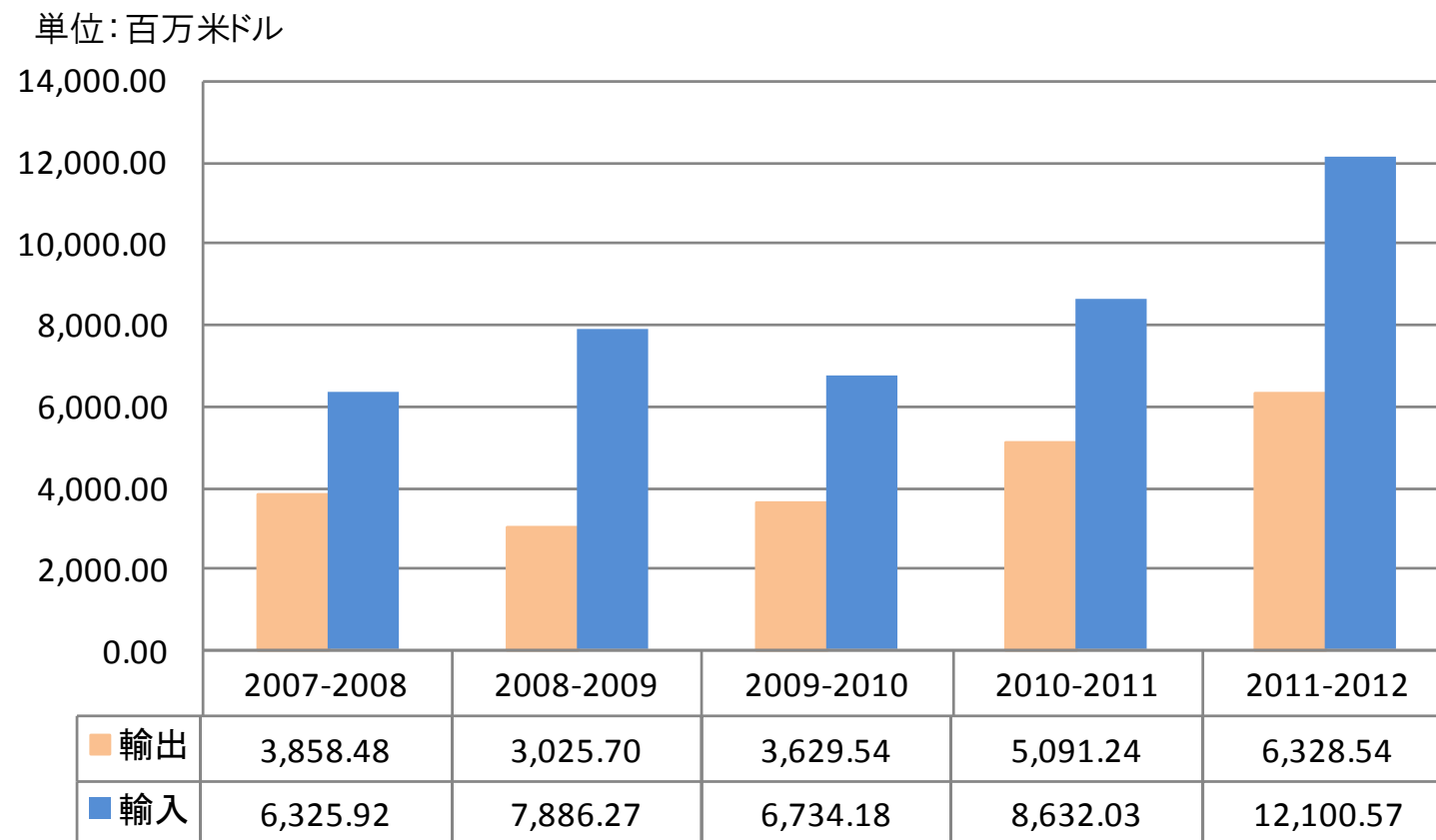
【出所】RBI

チダンバラム財務大臣就任後のボンベイ株式市場Sensex指数の推移



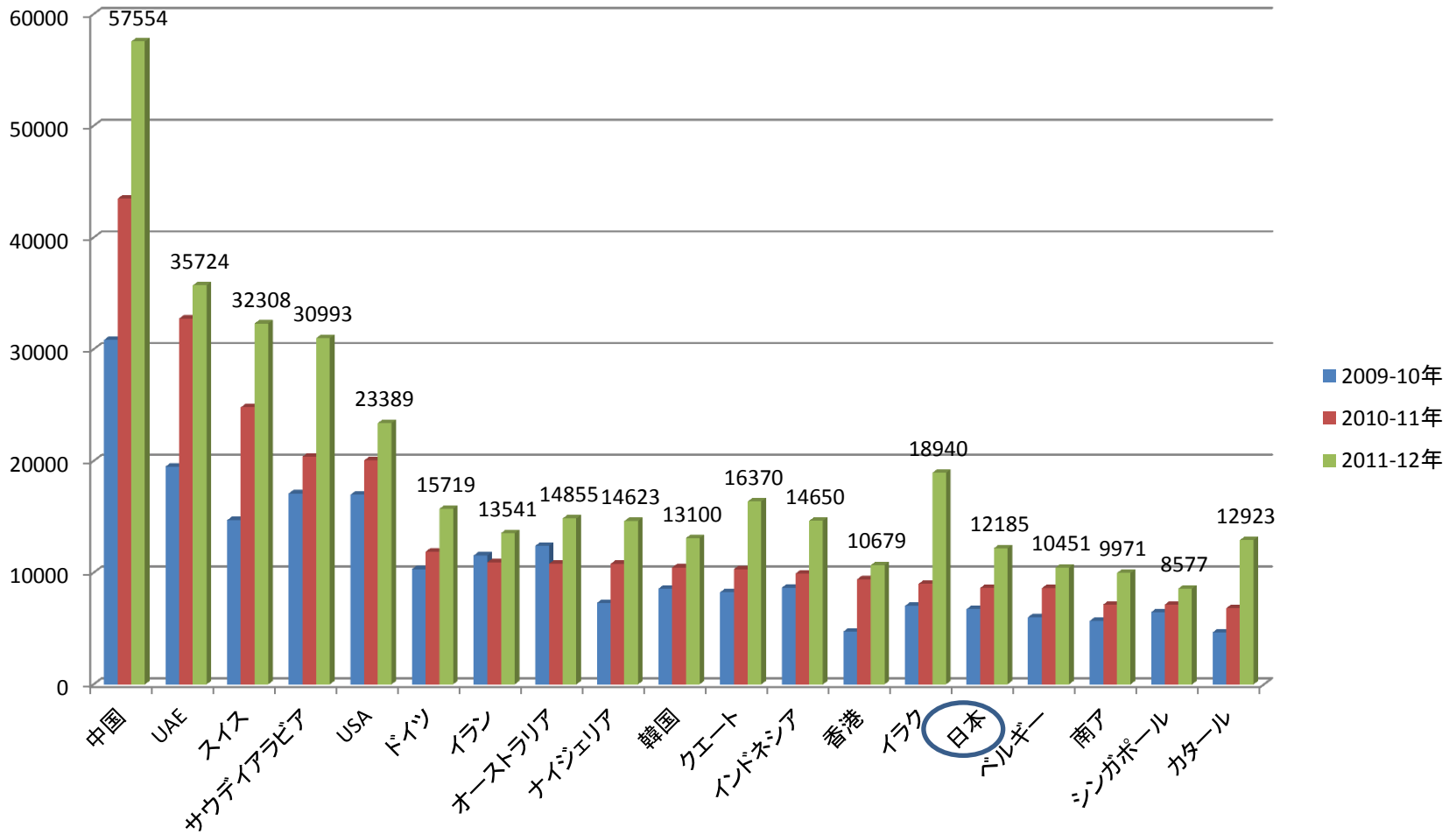
■ 日印貿易額は拡大基調

【図表4】貿易額の推移

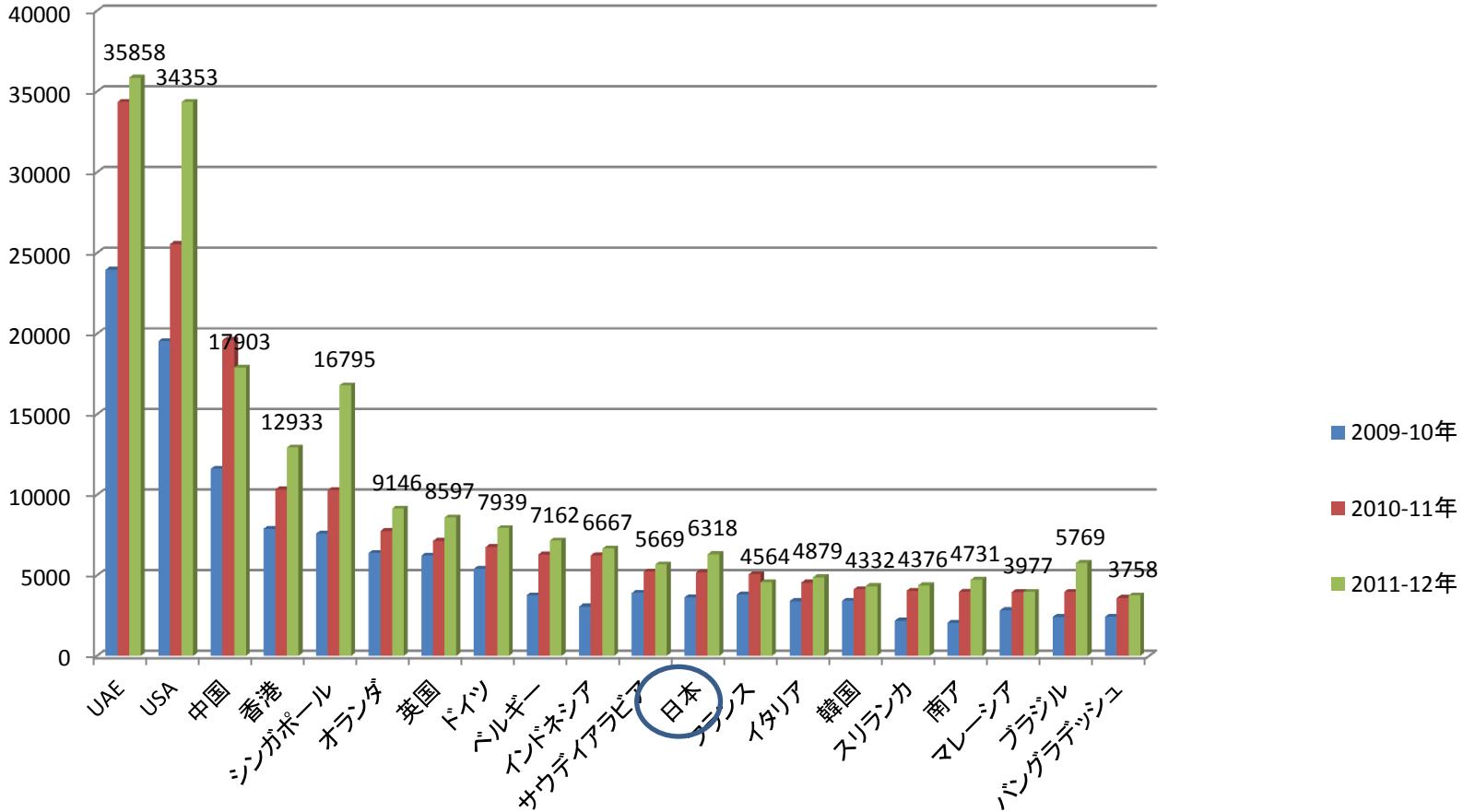


【出所】インド商工省

■ インドの輸入相手国上位19か国 日本は15位
 (金額は2011～2012年度 単位US\$百万 出所:インド商工省)

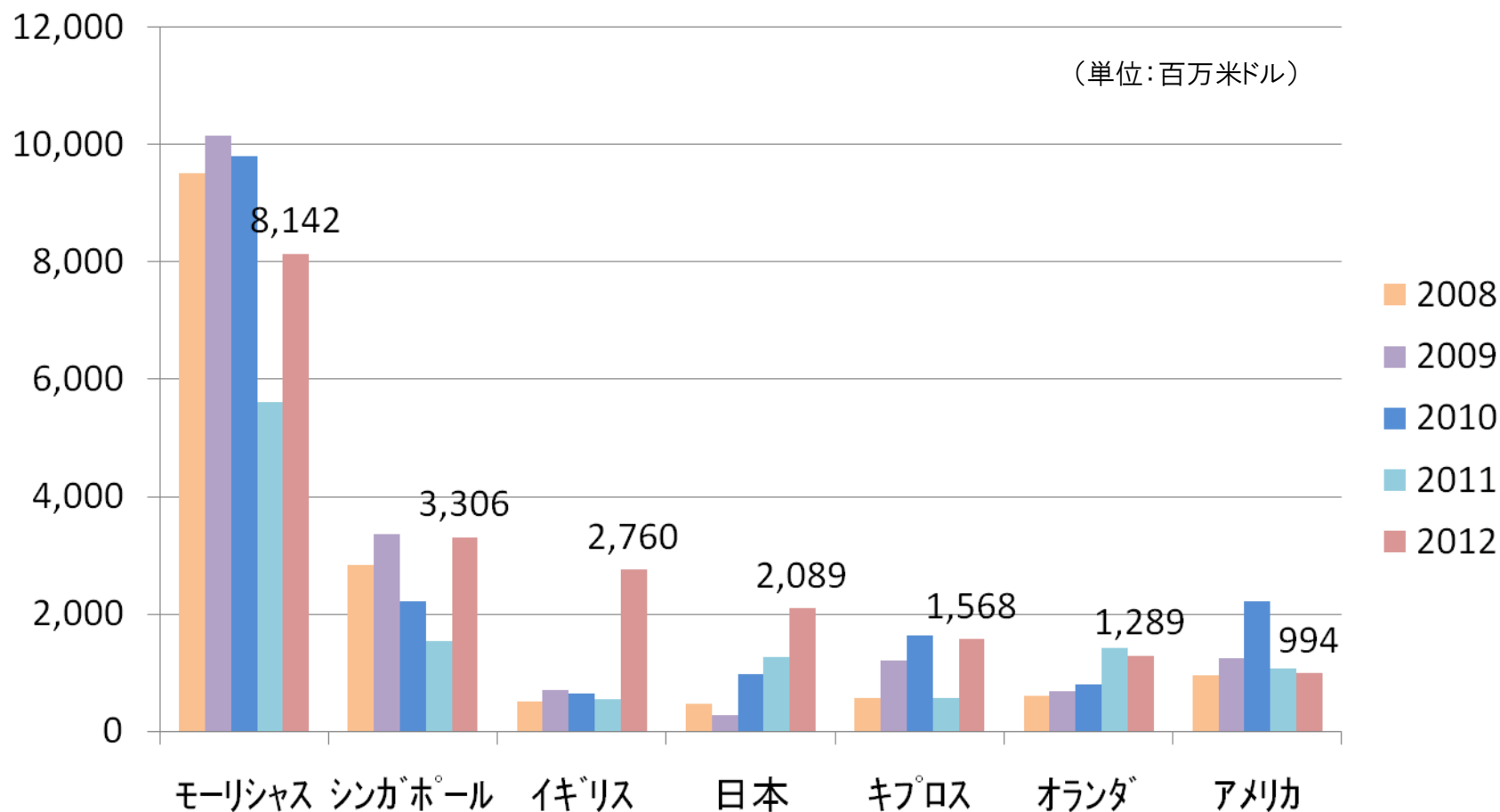


■ インドの輸出相手国上位20か国 日本は12位
 (金額は2011～12年度単位US\$百万 出所:インド商工省)



■ 対印直接投資額は拡大基調

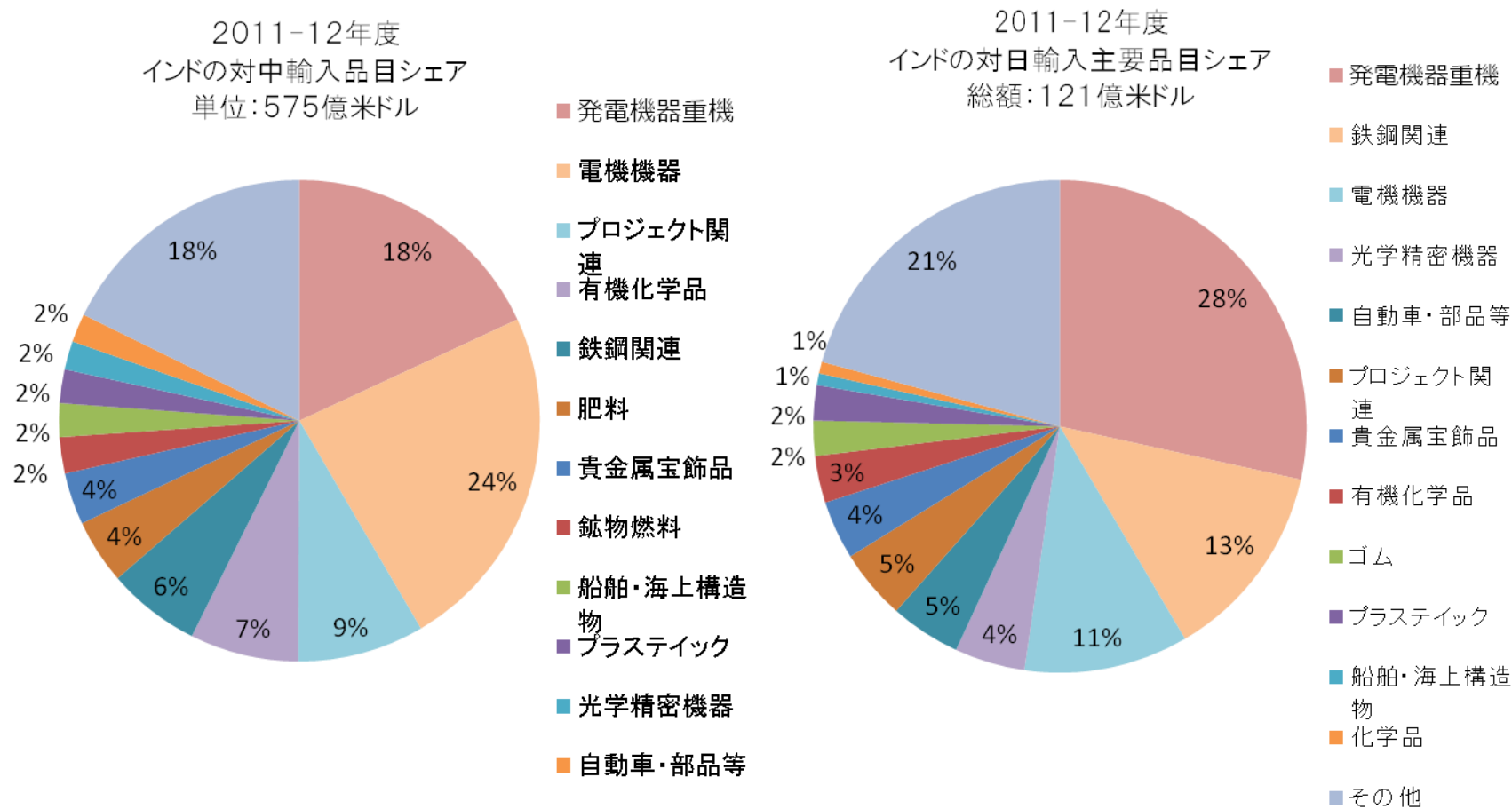
【図表7】国別対印直接投資上位7カ国



【出所】RBI

■ 対印輸出の主要品目は、日中間で競合関係に

日中からの輸入品目比較

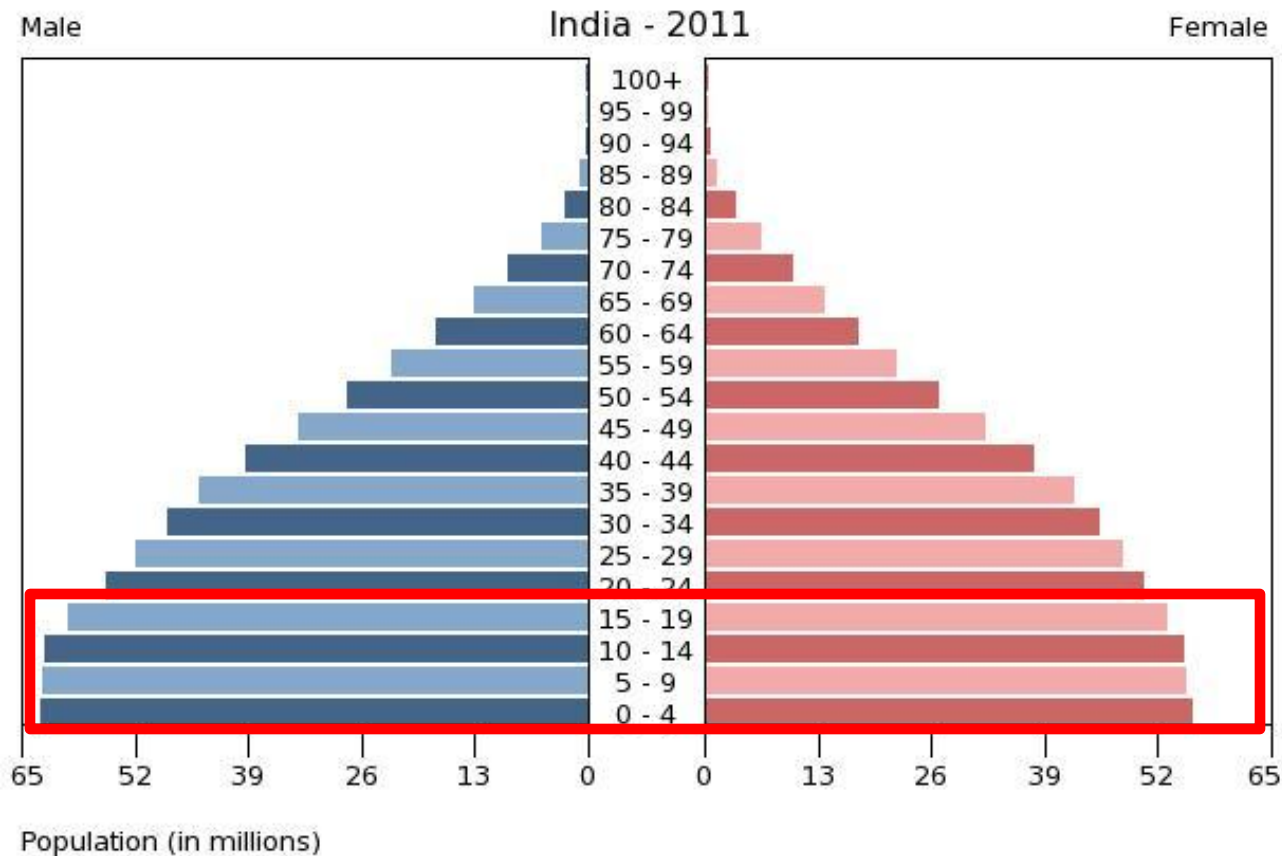


【出所】インド商工省

日系企業進出の特徴—今なぜインドか？中国の代わりではない—

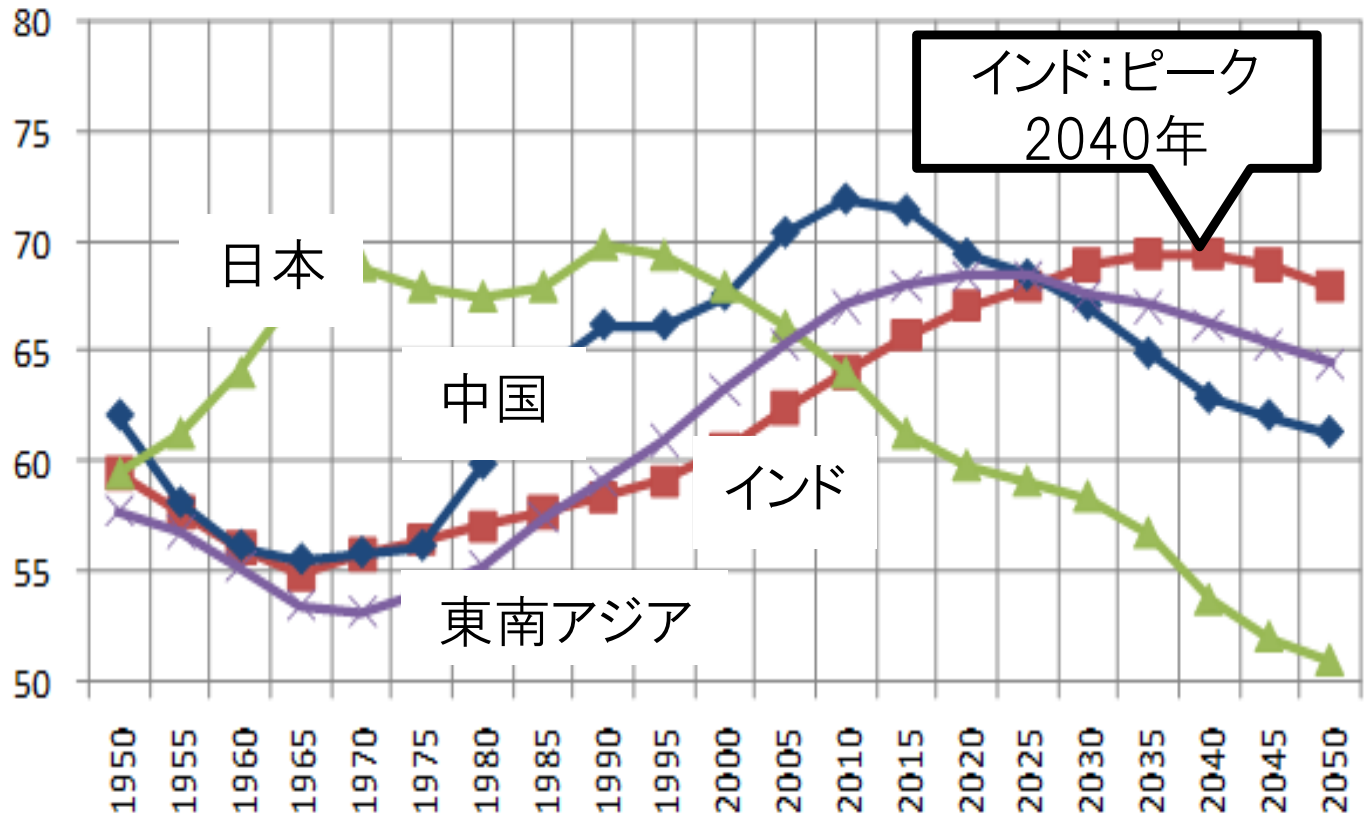
■人口ボーナスがもたらす消費拡大への期待

【図表13】年齢別人口構成



(出典)IMF, “World Economic Outlook April 2012 Database ”
およびUnited Nations Population Division, “World Population Prospects 2010 Revision”

■ 生産年齢人口比率推計(%)



(出典)IMF, “World Economic Outlook April 2012 Database ”
およびUnited Nations Population Division, “World Population Prospects 2010 Revision”

■ 中期的な事業展開先として有望な国(JBIC海外直接投資アンケート)

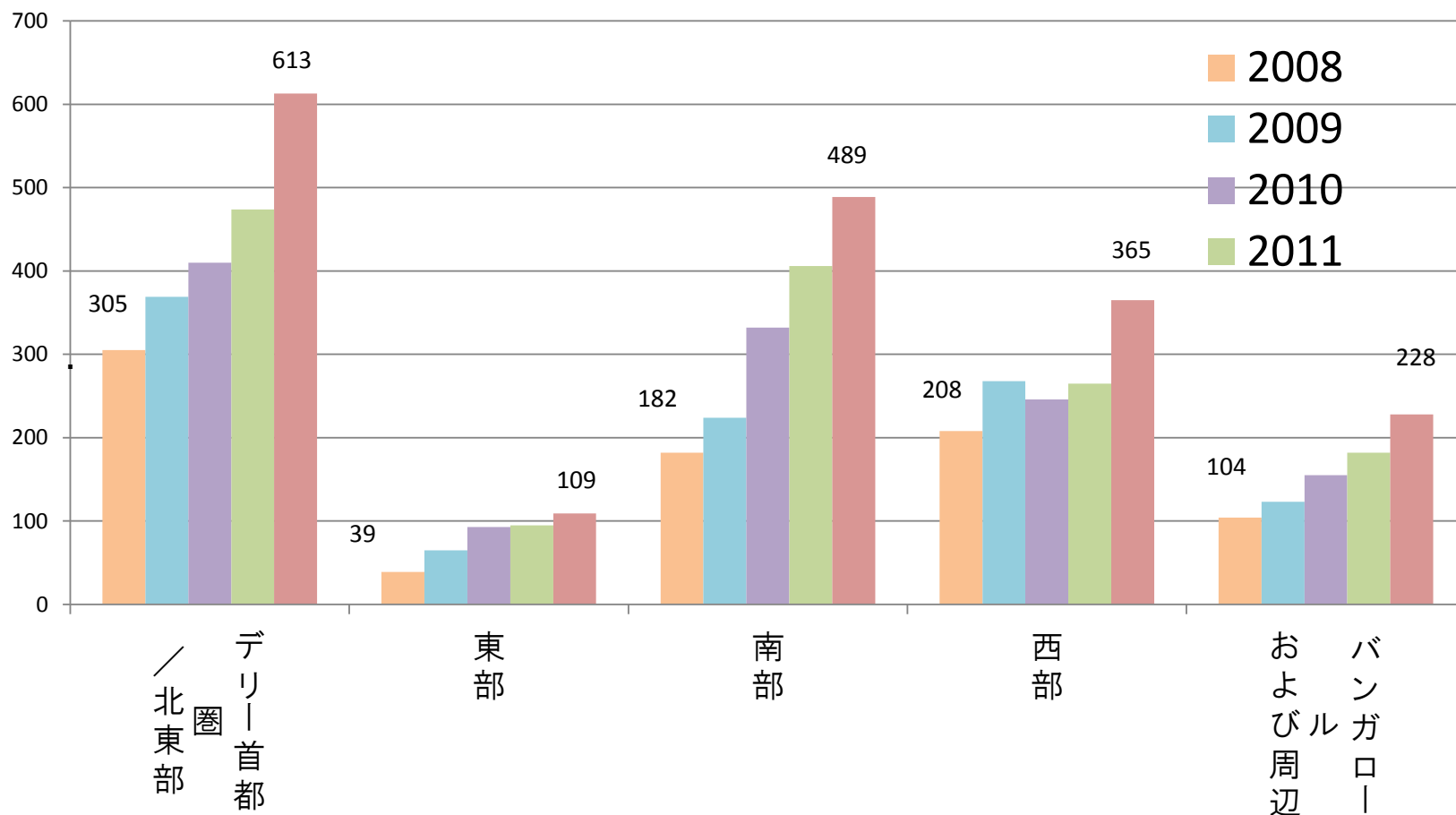
【図表15】有望国・地域の中期的見通し 上位10カ国

国・地域名	順位			回答社数(社)		得票率(%)	
	2012	←	2011	2012	2011	2012	2011
中国	1	—	1	319	369	62.1	72.8
インド	2	—	2	290	297	56.4	58.6
インドネシア	3	↑	5	215	145	41.8	28.6
タイ	4	↓	3	165	165	32.1	32.5
ベトナム	5	↓	4	163	159	31.7	31.4
ブラジル	6	↓	5	132	145	25.7	28.6
メキシコ	7	↑	12	72	29	14.0	5.7
ロシア	8	↓	7	64	63	12.5	12.4
米国	9	↓	8	53	50	10.3	9.9
ミャンマー	10	↑	19	51	7	9.9	1.4

【出所】わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告
(2012年12月、JBIC)

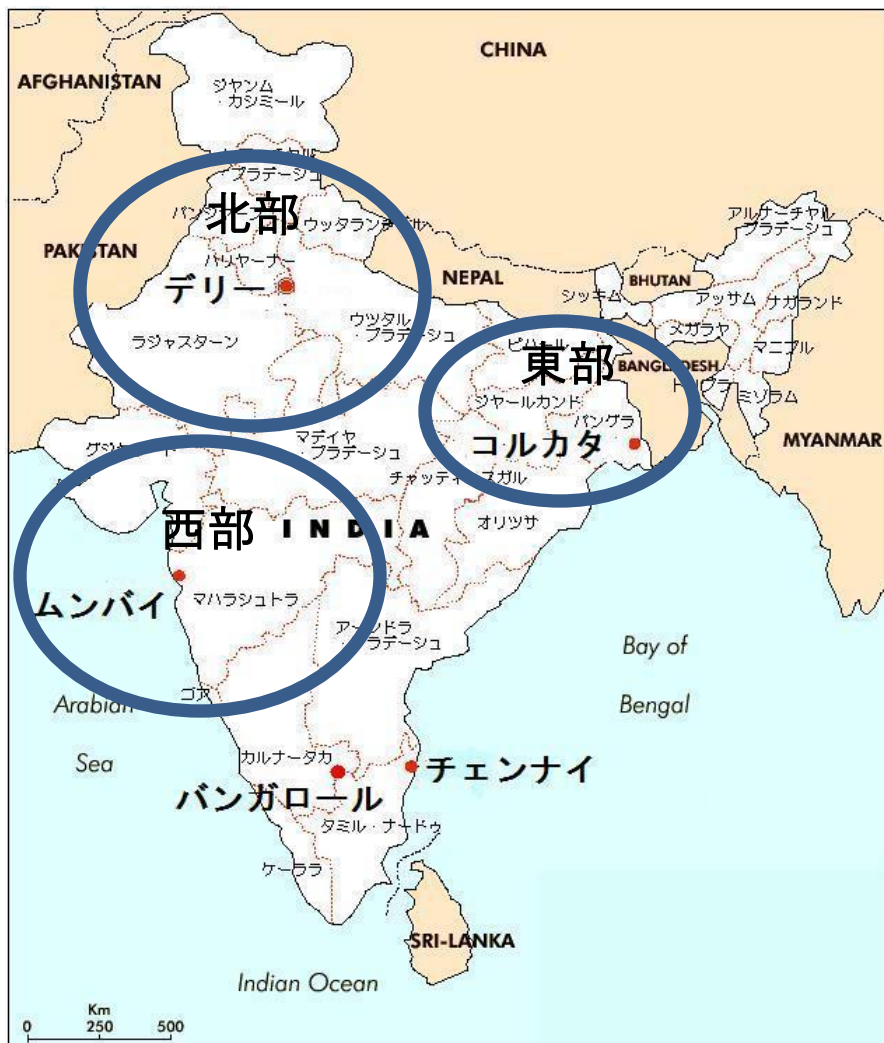
■ 日系企業数は北東部、南部、西部地域に多く進出。

【図表17】地域別日系企業数(在インド日本大使館ベース)



(出所)在インド日本大使館「インド進出日系企業リスト(2012年12月)」

■ 地域毎の投資環境 1



北部(デリー周辺)

- ①所得水準が高く市場規模大
- ②行政、サービス(ホテル・観光)、自動車
- ③613拠点
- ④スズキ、ホンダ、ヤマハ、デンソー、日本発条、日立、東芝、安川電機、ユニチャーム他

東部(コルカタ周辺)

- ①日系企業の進出は僅少。政治的に安定しない地域のため経済発展に遅れ。
- ②鉄鋼、石炭、アルミなど資源関連の集積
- ③109拠点
- ④三菱化学、クボタ、日立建機など

西部(ムンバイ周辺)

- ①「金融、商業の地」インド最大の消費市場、日系企業専用工業団地有
- ②商業、金融、化学、製薬、自動車等
- ③365拠点
- ⑤パナソニック、シャープ、ダイキン、川崎重工、住友化学、富士通、NTTデータ他

①特徴 ②主要産業 ③日系拠点数 ④日系企業一例



(財)インド経済研究所

Institute for Indian Economic Studies

■地域毎の投資環境 2



南部(バンガロール周辺)

- ①「インドのシリコンバレー」 気候がよく過ごし易い。最寄港はチェンナイ港。労働争議が少ない、設計・エンジニアが多い
- ②自動車、ITが集積、電子、アパレルも多い
- ③228拠点
- ④トヨタ、日立工機、豊田自動織機、デンソー、東海理化、アイシン、東芝、マキタ、オムロン

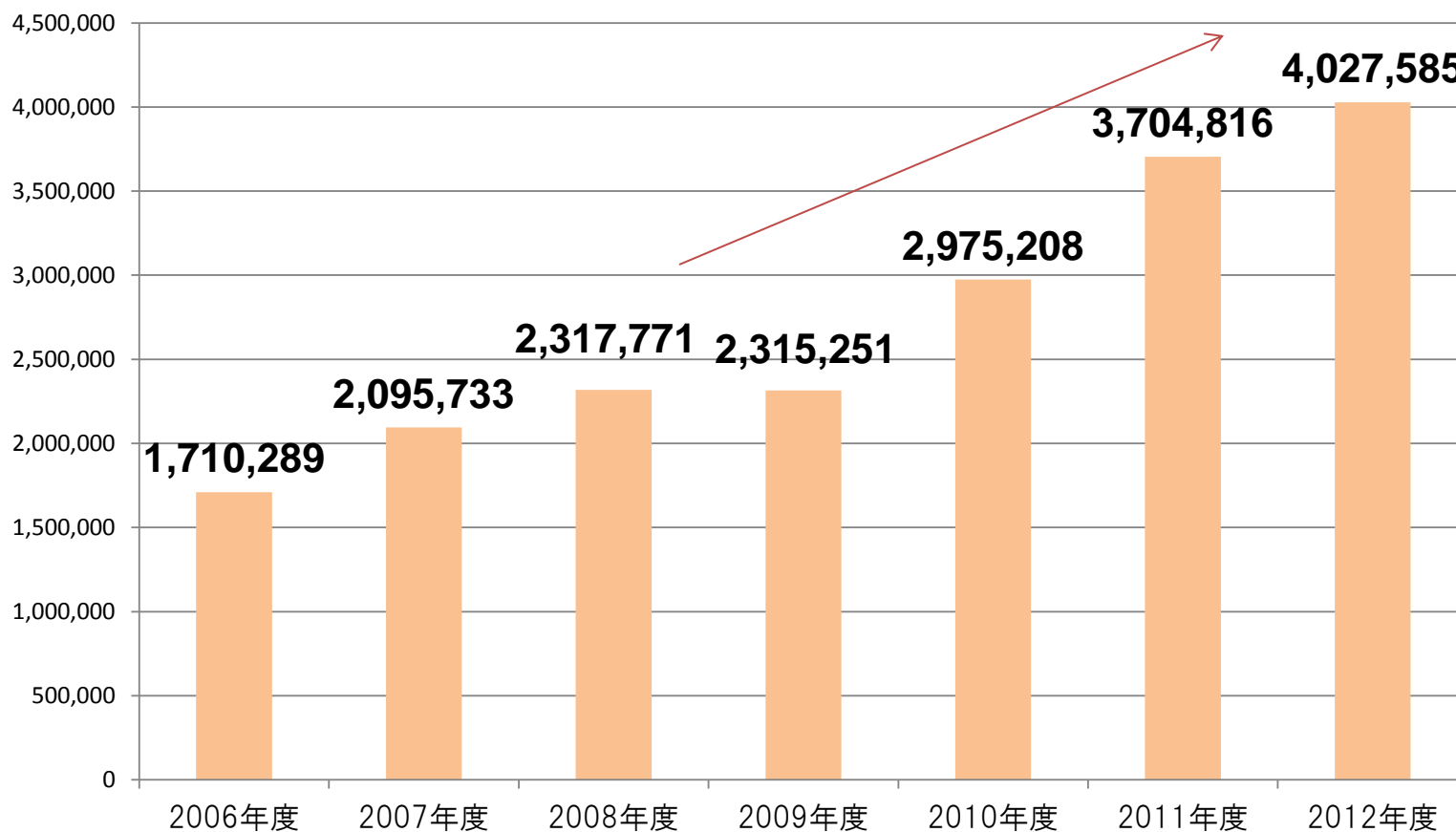
南部(チェンナイ周辺)

- ①「インドのデトロイト」英語人材が多く国際的、州が日系誘致に積極的、経産省が県と進出促進の覚書締結
- ②自動車・同部品、繊維・皮革、IT・ソフト
- ③489拠点
- ④日産、大同メタル、ニチアス、ニフコ、クボタ、橋本チエイン、東芝、パナソニック、富士通ゼネラル、小松製作所他

■ 急成長を遂げるインドの自動車産業

【図表8】自動車製造台数の推移

(単位:台)

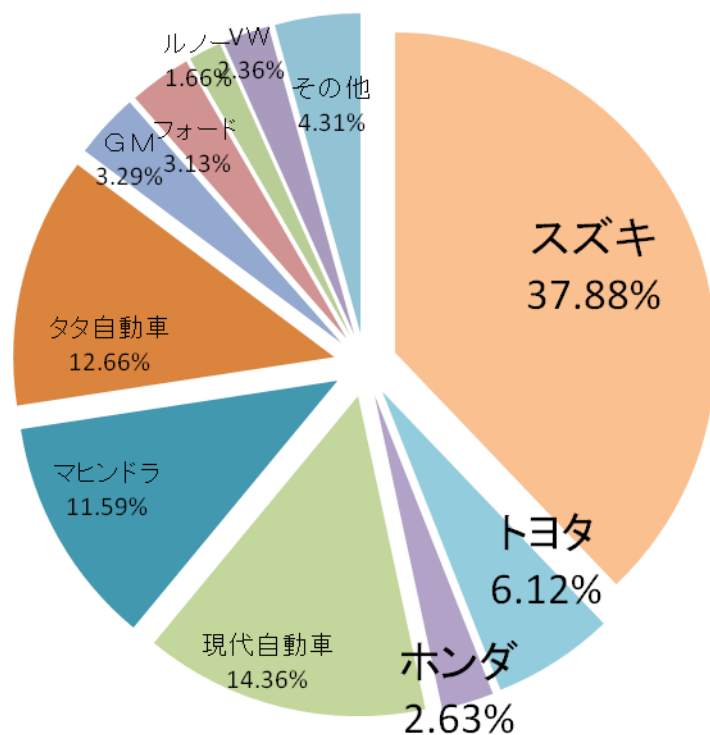


【出所】SIAM

■自動車産業のリーダーは日系メーカー

【図表9】日系自動車メーカーの乗用車販売シェア

(2012年4月～12月)



日系	46.63%
韓国系	14.36%
欧米系	10.44%
インド系	24.25%
その他	4.31%

【出所】日経産業新聞

■ 進出形態(単独進出合弁設立の他に・・・M&Aで時間を買う)

★ インドにおける最近3年間の日系企業主要M&A投資 1

M&A取引内容	時期	金額 (百万米ドル)
三井物産がArch Pharmalabs 社の株式27.29%を取得	2013年1月	68
ホシザキ電機がWestern Refrigeration社の株式50%を取得	2012年12月	28
ソニーがMulti Screen Media社の株式32%を取得	2012年6月	271
日本生命がReliance Capital Asset Management社の株式26%を取得	2012年3月	283
近鉄エクスプレスがGati社の株式30%を取得	2012年2月	54
NTTがNetmagic Solutions社の株式74%を取得	2012年1月	130

★ インドにおける最近3年間の日系企業主要M&A投資 2

M&A取引内容	時期	金額 (百万米ドル)
ソフトバンクがInMobi社の株式を取得	2011年9月	200
コクヨS&TがCamlin社の株式41%を取得	2011年5月	78
黒崎播磨がTata Refractories社の株式51%を取得	2011年4月	130
日本生命がReliance Life Insurance Company社の株式26%を取得	2011年3月	680
JFEスチールがJSW Steel社の株式15%を取得	2010年7月	1,027
三井住友銀行がKotak Mahindra社の株式4.5%を取得	2010年6月	294
日立トランスポートシステムがFlyjac logistics社の株式を取得	2010年4月	55
日立建機がTelco Construction社の株式20%を追加取得 60%に	2010年3月	257

■インド進出のポイント(市場参入) 合併であればまずは良きパートナーを

・インド仕様の尊重

現地マーケットに参入し、販売シェアを拡大するため



重層的な消費者構造に合わせた商品レンジ

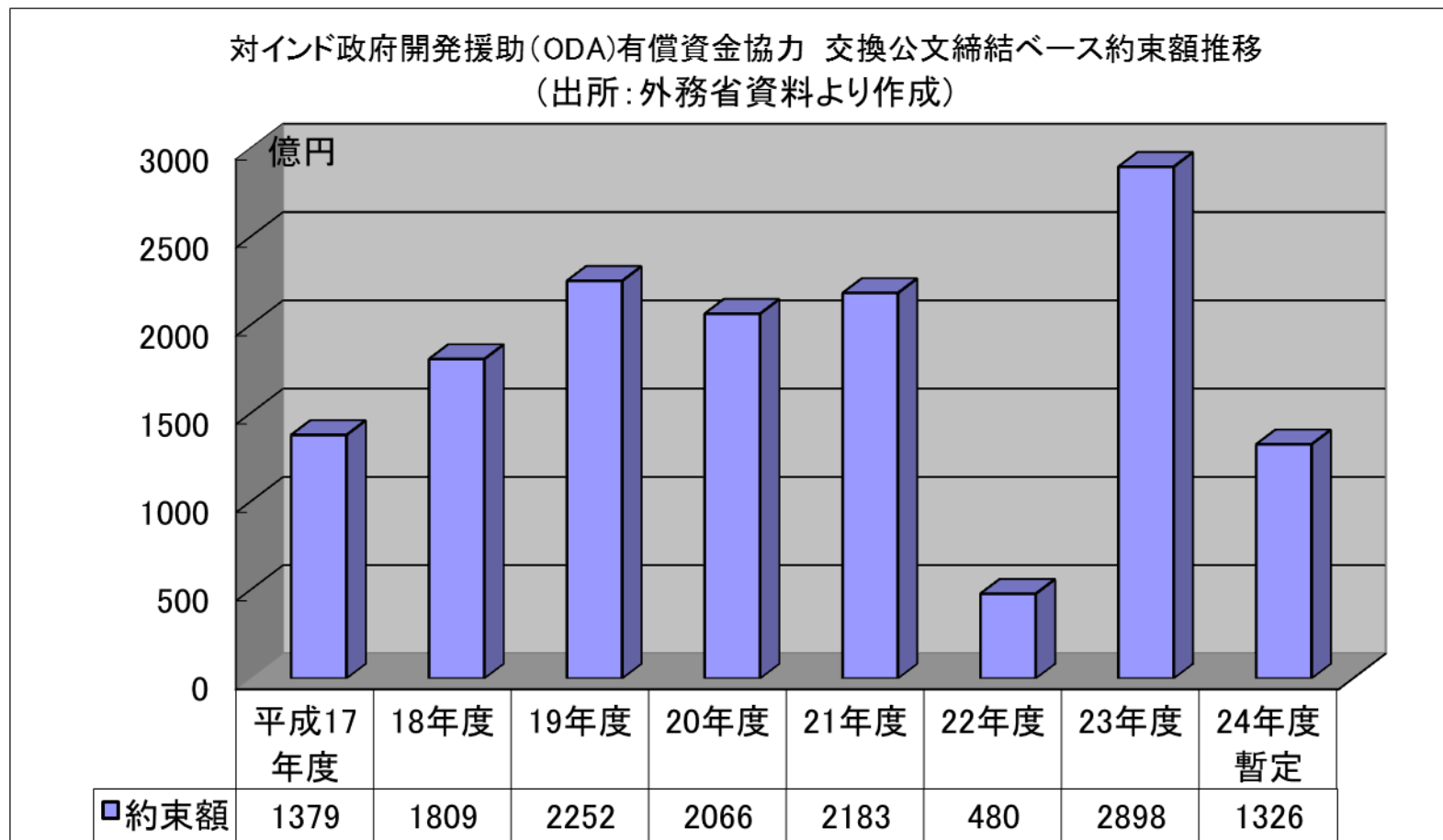
- 価格と製品の品質両立によるブランド浸透
 - 製品によってはボリュームゾーンへ挑戦
- ・販売網の構築(インド大手小売り企業はブランドにこだわる)
- ・ブランド浸透は代金回収にも寄与:市場優位性が回収を助ける

■インド進出のポイント（長期的戦略：インド起点のグローバル展開も）

- インドの販売競争に勝てれば世界で通用
- インドで価格と品質を磨く
（R&DセンターインドのKnowledge産業の活用）
- インドスペックは新興国でも競争力あり
- インドを固めて新たな市場へ（印僑チャネル活用も）

■インドに対する政府開発援助 今後対インド政府開発援助は増加

対インド政府開発援助(ODA)有償資金協力



■ デリー・ムンバイ産業大動脈構想関連プロジェクト 一大プロジェクトに動きの兆し

日本側の45億ドル事業候補リスト

■グジャラート州			
①	サナンド	水	三菱重工業による工業排水処理・再生水供給事業
②	ダヘジ	水	日立、伊藤忠による海水淡水化・工業団地への水供給事業
③	-	環境	日本環境設計による携帯電話の廃品回収を通じた資源再利用事業
④	-	電力	三井造船による太陽熱発電事業
⑤	-	電力	日立製作所による再生可能エネルギー大量導入に対応した電力系統安定化事業
⑥	ドレラ	水	アハメダバード市からドレラ地区への工業再生水供給事業
⑦		鉄道	アハメダバード市～ドレラ地区間の鉄道建設事業
■ハリアナ州			
⑧	マネサール	電力	東芝、東京ガス、エネルギー・アドバンスによる工業団地を対象とした地域電力・熱供給事業
⑨		鉄道	デリー～マネサール工業団地～ニムラナ工業団地間の都市鉄道建設事業

■マハラシュトラ州			
⑩	シェンドラ	電力・水・交通	日揮による分散型インフラを活用したスマートコミュニティ開発事業
⑪	-	電力	三菱商事による高効率ガス焚発電IPP事業
⑫	-	電力	丸紅によるガス焚発電IPP事業
⑬	プネ	鉄道	東芝によるムンバイ近郊プネ市における都市鉄道建設事業
■ラジャスタン州			
⑭	ニムラナ	電力	三井物産、関西電力による工業団地を対象とした地域電力・熱供給事業
⑮	ニムラナ	水	オクラ下水処理場からニムラナ工業団地への用水供給事業
■マディア・プラデーシュ州			
⑯	ピタンプル	水	ナルマダ川からピタンプル工業団地への用水供給事業
⑰	ウツタル・プラデーシュ州	鉄道	デリー近郊のダドリ～ノイダ～ガジヤバード間の都市鉄道建設事業
■特定の州に限定されないもの			
⑱	-	IT	NECによるITを利用した物流可視化管理事業
⑲	-	鉄道	双日と日新による自動車完成車の鉄道輸送事業
cf.インドにおける経済産業省 事業可能性調査委託事業			
インド全土		電力	大停電防止を目的とした広域電力安定化ソリューション展開(代表事業者:東芝)

(財)インド経済研究所

Destination before India



Institute for Indian Economic Studies

〒107-0052

東京都港区赤坂1-14-5

アークヒルズエグゼクティブタワー801

Tel: 03-3568-2970 Fax: 03-3568-2971

URL: <http://www.iies-japan.com/>

理事長 榊原英資

1965年大蔵省入省、国際金融局長、財務官を務めた後、慶應義塾大学教授、早稲田大学教授を歴任。現在は青山学院大学教授